

2018年6月1日号

週刊株式アウトLOOK

来週の見通しと投資ポイント

CONTENTS

1. 日本株市場見通し	1
2. 注目テーマ① ワールドカップ開催近づく	2
3. 注目テーマ② 話題が続々eスポーツ	3
4. ドル円相場見通し	4
5. 米国株市場見通し	4
6. 投資部門別売買動向	5
7. 信用取引動向	5
8. 個人投資家の買付動向	6
9. 週間個別銘柄騰落状況(東証1部)	6
10. テクニカル分析	7
11. 来週・再来週の主なスケジュール	8

- 再来週は、日・米・欧の金融政策決定会合が相次いで行われる。米FOMCでは今年2度目の利上げ実施が見込まれるほか、FOMC参加者による年内の利上げ見通し(中央値)が焦点となる。
- 米朝首脳会談については、12日の開催に向けて調整が行われている。
- また、15日までに米国が中国の知的財産権侵害に対する制裁関税の最終案を公表する予定。

【再来週の主なスケジュール】

発表日	国・地域		市場予想	前回値
6月11日(月)	日本	4月	機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)	▲3.9%
	ドイツ	—	情報通信技術見本市「CeBIT」(~15日、ハノーバー)	—
	トルコ	4月	経常収支(原数値、前回値は前月値)	▲48.1億ドル
6月12日(火)	日本	4-6月期	法人企業景気予測調査(景況判断BSI-大企業製造業、前期比)	2.9%pt
		4-6月期	(景況判断BSI-大企業全産業、前期比)	3.3%pt
	米国	5月	消費者物価指数(除食品&エネルギー、前年比)	2.1%
		—	FOMC(連邦公開市場委員会、~13日)	—
		—	連邦議会予備選挙(ネバダ州、メイン州、ノース・ダコタ州、サウスカロライナ州、バージニア州)	—
	米・朝	—	米朝首脳会談?(調整中、シンガポール)	—
	独	6月	ZEW景気期待指数	▲8.2
英国	2-4月	ILO失業率	4.2%	
	5月	失業保険申請件数	31,200件	
インド	4月	鉱工業生産(前年比)	4.4%	
	5月	消費者物価指数(前年比)	4.58%	
6月13日(水)	米国	5月	生産者物価指数(前月比)	0.1%
		—	政策金利(FOMC(連邦公開市場委員会))、経済見通し公表、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長による記者会見	1.75~2.00% 1.50~1.75%
	韓国	—	統一地方選挙	—
ユーロ圏	4月	鉱工業生産(前月比)	0.5%	
英国	5月	消費者物価指数(前年比)	2.4%	
6月14日(木)	日本	—	日銀金融政策決定会合(~15日)	—
	米国	5月	小売売上高(前月比)	0.2%
		5月	(除自動車、前月比)	0.3%
	ユーロ圏	—	ECB(欧州中央銀行)理事会、政策金利(前回値は現在水準)	0.00%
	中国	1-5月	固定資産投資(都市部、年初来、前年比)	7.0%
		5月	鉱工業生産(前年比)	7.0%
豪州	5月	失業率	5.6%	
	5月	新規雇用者数(前月比)	22,600人	
—	—	FIFAワールドカップ(~7月15日、ロシア)	—	
6月15日(金)	日本	—	日銀金融政策決定会合、黒田日銀総裁が記者会見	—
		—	「住宅宿泊事業法」施行(自治体への届け出を条件に年180日まで住宅に旅行者を泊めることを認可)	—
	米国	5月	鉱工業生産指数(前月比)	0.7%
		6月	ニューヨーク連銀製造業景況指数	20.1
		6月	ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)	98.0
	—	—	中国の知的財産権侵害に対する制裁関税の最終案公表期限	—
	ユーロ圏	4月	貿易収支(季調済)	212億ユーロ
		5月	消費者物価指数(確報、前年比、前回値は前月値)	1.2%
インド	5月	貿易収支(原数値、前回値は前月値)	▲137.2億ドル	
ロシア	—	政策金利(金融政策決定会合、前回値は現在水準)	7.25%	
ブラジル	4月	経済活動指数(前年比)	▲0.66%	
6月16日(土)	—	—	—	
6月17日(日)	—	—	—	

注:発表日は現地時間。市場予想と実績は2018年5月31日12時時点のBloombergの値を表示。前回値は断りが無い限り、月次データは前月値、四半期データは前四半期値。スケジュールは予告なしに変更されることがあります
出所: Bloombergおよび各種報道などよりSMBC日興証券作成

本資料について

【免責事項】

本資料は証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)が投資情報の提供を目的に作成したものです。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合があります。本資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本資料は将来の結果をお約束するものでもありませんし、本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本資料は、本資料を受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本資料はお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本資料に含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本資料は弊社の著作物です。本資料のいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本資料に関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。

本資料に記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項】

手数料等について

弊社がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.242%(ただし、最低手数料5,400円)の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大4.32%の申込手数料、最大4.5%の換金手数料又は信託財産留保額、間接的費用として、最大年率5.61%の信託報酬(又は運用管理費用)及びその他の費用等)をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

リスク等について

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、又は元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。

なお、信用取引又はデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金又は証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。

上記の手数料等及びリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

商号等 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2015/04/09版)